一般質問

武辺 議員

○長崎・佐賀両県の地方創生に関わる連携協定締結に対する本市の対応について

質 中核都市と近隣の市町が連携協約を締結し、圏域の活性化と活力ある社会経済を維持形成しようとする連携中枢都市圏構想があります。佐世保市が、この中枢都市を見据えて法律に基づく中核市へ移行する場合に、本市の役割や参画方法をどのようにお考えかお聞かせください。

答 佐世保市を中心に連携エリアを形成すれば、お互いにメリットがある市町間で分野ごとに広域的な取り組みが可能となります。本市の場合も連携すれば様々な事業でメリットがありますのでしっかりと検討いたします。

質 長崎、佐賀両県の連携協定が８月17日に締結され、協定には県境周辺振興という項目が入っています。本市にとっては非常に重要な内容です。公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を図っていくことも可能になると思います。どのような対策をお考えですか。具体策を県に提案する計画はありますか。

答 西九州道の整備促進、企業誘致や伊万里湾の開発振興、体験型旅行事業による交流人口の拡大、消防救急医療の連携などが具体的な案として考えられます。県境であることをプラスと捕らえ、効果的な提案を行ってまいります。

○第２期福岡都市圏交流促進基本計画について

質 第１期福岡都市圏交流促進基本計画の総括と第２期計画の内容をお知らせください。

答 １期計画では、ソフトバンクホークスとの交流宣言締結、グルメや歴史などのツアー企画、福岡事務所開設、ファンクラブ会員の募集、アンテナショップ開設を行いました。調査によれば本市の認知度もかなり上がっております。次の計画では、福岡事務所に設置したシティプロモーション推進員を軸に、具体的な視覚と味覚で訴える松浦のファン増加策を進めたいと考えます。

質 アンテナショップの24年と25年の売り上げを比較すると、飲食部分は伸びていますが物品販売の落ち込みが顕著です。消費動向や商品の売れ行きなどの情報収集が不完全だと思います。どのように分析していますか。

答 情報の発信に重点を置いておりますので、物販の面では弱いと思います。もっと広くお客様に周知していく必要があると考えます。

一般質問

久枝 議員

○地元企業に電気料金補助制度設置について

質 松浦市は、電源地域として長崎県に多大な貢献をしている。県には電源移出県等交付金が年間約６億円入る。九電２号機の建設再開に伴い交付金は当然増える。地場企業に対し、市として電気料金で何らかの支援ができないものかと思う。市は地場企業をどのように定義しているか。

答 市内での事業実績が５年以上の企業を地場企業としています。

質 ここ５年間で何社の進出があったか。

答 26年度までの３か年で製造業３社の進出がありました。

質 進出企業の雇用者数は何人位か。

答 約80名の雇用となっております。

質 電気料金の補助制度を設けている自治体もある。市として補助制度や何か適用できる支援策はないか。

答 現在のところ電気料金の補助を行う制度はありません。

質 企業の誘致も何らかの特典がないと進まない。電源移出県等交付金を活用し補助制度を設置して、既存の企業も含めて育成を図るべきだと考えるがどうか。

答 県に確認をしましたが、交付金の活用方針としては、企業誘致に係る工業団地整備やその関連事業、広域的な事業効果が見込まれる地場産業振興に資する事業と定められております。ご提案の趣旨に対しては、広域的事業効果の面からこの交付金の活用は難しいと考えます。

○離島（飛島、青島、黒島）等に議会中継のネットサービスについて

質 本土と格差のないネットサービスの提供が必要ではないか。

答 現在、原子力災害対策の一環として一時退避施設の整備を進めており、防災情報とあわせて議会中継等の情報配信を進めてまいります。

質 離島の方々が議会中継でも見られて、市政が話題にでもなればと思う。モニター等の設置場所はどこが適当と思うか。

答 防災上の情報収集などの観点からも一時退避施設に設置するのがよいと考えます。

質 電源立地交付金等で整備事業費の捻出はできないか。

答 電話回線の接続とパソコン等の機器を設置することが主でありますので、特に補助事業というものの活用は考えておりません。